



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
コード番号 6580 URL https://www.writeup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|---|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 2,776 | - | 319 | - | 314 | - | 230 | - |
| 2023年3月期 | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 包括利益 2024年3月期 232百万円 (-%) 2023年3月期 一百万円 (-%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 44.51 | 44.46 | 8.5 | 9.2 | 11.5 |
| 2023年3月期 | - | - | - | - | - |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び対前期増減率は記載していません。また、2024年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度につき、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 3,415 | 2,701 | 79.1 | 521.38 |
| 2023年3月期 | - | - | - | - |

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,701百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 350 | △120 | △42 | 2,432 |
| 2023年3月期 | - | - | - | - |

(注) 当社は、2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | 0.0 | 0.0 |
| 2024年3月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | 0.0 | 0.0 |
| 2025年3月期(予想) | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | 0.0 | - |

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,343 | 56.5 | 631 | 97.6 | 627 | 99.4 | 437 | 89.7 | 84.42 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期 | 5,806,000株 | 2023年3月期 | 5,806,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期 | 625,151株 | 2023年3月期 | 625,151株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2024年3月期 | 5,180,849株 | 2023年3月期 | 5,245,961株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 1 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 1 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 1 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 2 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 2 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 5 |
| 連結損益計算書 | 5 |
| 連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合等関係) | 11 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から抜け出し、本格的な経済活動の再開が進む中で、日経平均株価が史上初めて4万円の大台を超えて資本市場の活況にも繋がる状況となるなど緩やかな回復が続くことが期待される一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、イスラエルとパレスチナの紛争、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが懸念されるほか、物価上昇や令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるなど、先行きは不透明な状態が続いております。このような経営環境のもと、当社グループは「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,776,068千円、営業利益は319,751千円、経常利益は314,882千円、親会社株主に帰属する当期純利益は230,614千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

D Xソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保(補助金・助成金活用等)に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当連結会計年度は、「JDネット」及び「Jシステム」に関しましては、物価上昇や長引く経済環境の不透明感の影響で中途解約が増加したこと等により低調に推移したものの、「Jコンサル」に関しましては、事業再構築補助金のほかIT導入補助金やものづくり補助金等の申請支援が堅調に推移しました。加えて、「J S a Sストア(補助金活用により購入可能な製品・サービスのカタログサイト)」や「Jコマース(補助金活用によるECサイト構築支援)」、「みんなのBPO(オンライン業務代行サービス)」等の新たなサービスも業績に貢献しました。また、営業力等の強化を目的とした積極的な人材採用や新サービス立ち上げのための販売促進活動の強化等、より一層の売上・利益の拡大を図るための施策を講じてまいりました。この結果、同セグメントの売上高は2,464,758千円、セグメント利益は522,200千円となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当連結会計年度は、特に1月から3月における受注が低調に推移したこと、また一部の受注案件の納品が4月以降となったこと等により、売上高、営業利益ともに低調な結果となりました。この結果、同セグメントの売上高は311,310千円、セグメント利益は63,962千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,415,173千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,432,385千円、売掛金471,054千円、ソフトウェア124,049千円、のれん93,409千円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は713,956千円となりました。主な内訳は、契約負債345,759千円、未払金142,518千円、未払法人税等94,082千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,701,216千円となりました。主な内訳は、資本金386,381千円、利益剰余金2,377,474千円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、2,432,385千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は350,040千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益312,564千円、減価償却費32,098千円、売掛債権の増加額141,334千円、その他の負債の増加額51,451千円、法人税等の還付額44,176千円、法人税等の支払額15,090千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は120,706千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出69,619千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出45,013千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は42,400千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出40,766千円によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりで。

| | 2024年3月期 |
|-----------------------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 79.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 122.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 3,165.41 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナや中東の情勢悪化などの地政学リスクや為替の変動、原料価格、エネルギー価格の変動などが当社の中心顧客層である中小・零細企業の経営にも甚大な影響を及ぼすことが予想されますが、そのような状況であるからこそ、経営者向け補助金助成金申請支援サービス「J S a a S」のほか、「Jプラットフォーム」、「EC内製化パック」、「J S a a ストア」などの新規サービスの販売に注力するなど、中小・零細企業の経営支援をより一層強化してまいります。

2025年3月期につきましては、売上高4,343百万円（前期比56.5%増）、営業利益631百万円（同97.6%増）、経常利益627百万円（同99.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益437百万円（同89.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

国際会計基準につきましては、今後の動向や当社のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたいと、慎重に適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (2024年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2,432,385 |
| 受取手形 | 10,482 |
| 売掛金 | 471,054 |
| 商品 | 34,123 |
| 仕掛品 | 4,518 |
| 貯蔵品 | 535 |
| その他 | 62,026 |
| 貸倒引当金 | △23,500 |
| 流動資産合計 | 2,991,627 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物附属設備 (純額) | 4,370 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 3,031 |
| リース資産 (純額) | 4,336 |
| 有形固定資産合計 | 11,738 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 124,049 |
| のれん | 93,409 |
| その他 | 19,650 |
| 無形固定資産合計 | 237,109 |
| 投資その他の資産 | |
| 投資有価証券 | 57,922 |
| 繰延税金資産 | 30,894 |
| その他 | 223,578 |
| 貸倒引当金 | △137,696 |
| 投資その他の資産合計 | 174,698 |
| 固定資産合計 | 423,546 |
| 資産合計 | 3,415,173 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (2024年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 70,958 |
| リース債務 | 1,735 |
| 未払金 | 142,518 |
| 未払法人税等 | 94,082 |
| 契約負債 | 345,759 |
| その他 | 53,116 |
| 流動負債合計 | 708,170 |
| 固定負債 | |
| リース債務 | 5,786 |
| 固定負債合計 | 5,786 |
| 負債合計 | 713,956 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 386,381 |
| 資本剰余金 | 304,281 |
| 利益剰余金 | 2,377,474 |
| 自己株式 | △362,919 |
| 株主資本合計 | 2,705,217 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,000 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,000 |
| 純資産合計 | 2,701,216 |
| 負債純資産合計 | 3,415,173 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 2,776,068 |
| 売上原価 | 511,136 |
| 売上総利益 | 2,264,932 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,945,180 |
| 営業利益 | 319,751 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 23 |
| 受取配当金 | 269 |
| 還付加算金 | 338 |
| その他 | 834 |
| 営業外収益合計 | 1,465 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 110 |
| 支払手数料 | 960 |
| 和解金 | 5,116 |
| その他 | 147 |
| 営業外費用合計 | 6,334 |
| 経常利益 | 314,882 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2,317 |
| 特別損失合計 | 2,317 |
| 税金等調整前当期純利益 | 312,564 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 98,602 |
| 法人税等調整額 | △16,651 |
| 法人税等合計 | 81,950 |
| 当期純利益 | 230,614 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 230,614 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | |
|--|---------|
| 当期純利益 | 230,614 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,954 |
| その他の包括利益合計 | 1,954 |
| 包括利益 | 232,568 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 232,568 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益 累計額 | 純資産合計 |
|----------------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 386,381 | 304,281 | 2,146,859 | △362,919 | 2,474,602 | △5,954 | 2,468,648 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に 帰属する当期 純利益 | | | 230,614 | | 230,614 | | 230,614 |
| 株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額) | | | | | | 1,954 | 1,954 |
| 当期変動額合計 | — | — | 230,614 | — | 230,614 | 1,954 | 232,568 |
| 当期末残高 | 386,381 | 304,281 | 2,377,474 | △362,919 | 2,705,217 | △4,000 | 2,701,216 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 312,564 |
| 減価償却費 | 32,098 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2,946 |
| 受取利息及び受取配当金 | △292 |
| 支払利息 | 110 |
| のれん償却額 | 2,395 |
| 固定資産除却損 | 2,317 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △141,334 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | △269 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 10,250 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 24,955 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 18,434 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | △22,966 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 28,154 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 51,451 |
| 小計 | 320,816 |
| 利息及び配当金の受取額 | 248 |
| 利息の支払額 | △110 |
| 法人税等の支払額 | △15,090 |
| 法人税等の還付額 | 44,176 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 350,040 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,023 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 40 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △69,619 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,500 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △45,013 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △1,591 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △120,706 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △40,766 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,634 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △42,400 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 186,933 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,245,451 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,432,385 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、株式会社AKARIの全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、「DXソリューション事業」及び「コンテンツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「DXソリューション事業」は、主に販売代理店経由でWebマーケティングの商材等を販売しております。「コンテンツ事業」は、広告代理店や企業から直接Webマーケティングの企画・制作を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-----------------------|-------------|---------|-----------|
| | DXソリューション事業 | コンテンツ事業 | |
| 売上高 | | | |
| 一時点で移転される財又はサービス | 1,755,767 | 311,310 | 2,067,077 |
| 一定の期間にわたり移転される財又はサービス | 708,991 | — | 708,991 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,464,758 | 311,310 | 2,776,068 |
| その他の収益 | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 2,464,758 | 311,310 | 2,776,068 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 2,464,758 | 311,310 | 2,776,068 |
| セグメント利益 | 522,200 | 63,962 | 586,162 |
| セグメント資産 | 811,415 | 59,502 | 870,917 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 29,005 | 288 | 29,293 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,776,068 |
| セグメント間取引消去 | — |
| 連結財務諸表の売上高 | 2,776,068 |

(単位：千円)

| 利益 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|
| 報告セグメント計 | 586,162 |
| 全社費用 (注) | △266,410 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 319,751 |

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

| 資産 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 870,917 |
| 全社資産 (注) | 2,544,256 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 3,415,173 |

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産です。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|--------|----------|---------|---------------|
| | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 29,293 | 2,804 | 32,098 |

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月12日開催の取締役会において、株式会社AKARIの全株式を取得して子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき2023年12月13日に株式譲渡契約を締結し、2023年12月26日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社AKARI

事業の内容 IOT/ICT事業、キャッシュレス決済事業、新電力事業、住宅設備機器販売・施工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

AKARI社は、福岡、東京に拠点を有し、飲食店やオフィス、病院等の様々な施設に対し、エアコンを始めとする空調設備を提案・施工する住宅設備機器販売・施工会社です。業務用エアコンの専門業者であり、お客様の業種や用途、フロアの広さに応じた最適な空調環境の提案に加えて、見積もりから施工完了まで、専任の担当者が対応する専任担当制によって、きめ細かなサービスを提供しています。累計施工実績は、2,000件以上であり、福岡、東京を中心に事業運営をしております。

当社は、「全国、全ての中小企業を黒字にする」ために、補助金・助成金を活用し、様々なITサービスを開発・提供する情報サービス企業です。現在、中長期的な株主価値及び企業価値の向上に向けて、助成金自動診断ツールである「Jシステム」や、補助金・助成金活用支援を実施する「Jコンサルティング」、ITツールの共同開発・共同仕入れサービスである「JDネット」、補助金活用が可能なサービスのみを掲載したECモール「J Sa a Sストア」、IT導入補助金等を活用した「EC内製化パック」などのサービスをオンラインで提供していません。

本完全子会社化によって、当社の懸念事項であった対面営業力の強化が実現し、かつ福岡を中心とした九州エリアの営業体制を強化することが可能になります。AKARI社においては、地域の中小企業に対して、空調設備のみならず、当社が提供する様々なITサービスの提供が可能となり、また、当社が有する補助金・助成金の活用に関するノウハウを活かし、更にサービス品質が向上するなど、同社の成長をより促進することができるものと考えております。

(3) 企業結合日

2023年12月26日 (株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年1月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 72,000千円 |
| 取得原価 | | 72,000千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,060千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

95,804千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 31,607千円 |
| 固定資産 | 2,354千円 |
| 資産合計 | 33,962千円 |
| 流動負債 | 25,321千円 |
| 固定負債 | 32,445千円 |
| 負債合計 | 57,766千円 |

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

該当はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 521.38円 |
| 1株当たり当期純利益 | 44.51円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 44.46円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 2,701,216 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 2,701,216 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 5,180,849 |

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 230,614 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 230,614 |
| 期中平均株式数 (株) | 5,180,849 |
| | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 普通株式増加数 (株) | 6,317 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。